

これからの地方自治を創る実務情報誌

月刊

ガバナンス

2015

7

No.171 July

1999年6月16日第3種郵便物認可

2015年7月1日発行（毎月1回1日発行）通巻195号

ガバナンス

平成27年7月号

特集

「まちづくり人財」と自治体職員

GOVERNANCE

まちなかの

特集

「まちづくり人財」と自治体職員



スキルアップ特集

職員提案の底ヂカラ

平成につぼんの首長

保坂展人

東京都世田谷区長

自治・地域再興

米田雅子

慶應義塾大学特任教授

ぎょうせい

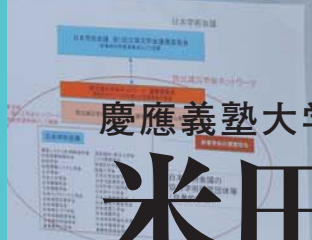
Governance

[連載]

再興
自治
地域

No.4

縦割りを越えて地域を元気に！



慶應義塾大学特任教授

米田雅子

公共事業が減少する中、業種の壁を越えて地域産業を起こそうと建設業の複業化を進めてきた建設トッパンナー倶楽部。同倶楽部による建設トッパンナーフォーラムは6月30日に10回目を迎える。倶楽部の代表幹事を務める米田雅子・慶應義塾大学特任教授は「過疎地域の建設業は最後の雇用の砦」と指摘し、「縦割りを越えて地域を元気に」と訴える。

事務所の壁には、建設トッパンナー倶楽部の取り組みや方向性を示す資料がずらり。「目に見えるところに貼っておくことで、いずれ実現していく」と米田雅子特任教授。

地域に根づき、 地域の人の役に立とうと 一生懸命がんばっている 企業が生き残っている。

縦割りを超えた 「地方創生」を

——これまで「建設帰農」「林建協働」など建設業の複業化に取り組んできた立場から、安倍政権の地方創生をどのように評価していますか。

政府が最重要政策の一つとして地方創生に取り組んでいることは評価したい。中でも「しごと」、つまり雇用をつくることを明確に打ち出した。これまで公共事業が減少する中で、地域の社会基盤を支える建設業を守り、地域の雇用を守っていくことに取り組んできた私としては、ようやく雇用に正面から向き合ってもらえるという思いがある。

——政府は地方自治体に対して、今年度中に地方版の総合戦略を策定するように求めている。

地方創生の政策は、文字通り「本

くれないと、本当の意味で縦割りを越えたことにはならない。

——地方創生が進みにくい要因をどのように見えていますか。

昨年暮れに閣議決定された政府の総合戦略と長期ビジョンは結局、各省ごとの政策をまとめたものだった。過疎地域では月曜から金曜まで建設会社で働き、土日は農業、逆に農家の人が建設業が忙しい時に手伝っている。みんなが力を合わせてどうやって地域を盛り上げるか。そんなごく当たり前の政策は、所管の省庁がまたがるため載っていない。

だからこそ地方分権を進めようという話も必ず出てくる。私も地方分権の推進は大賛成だが、日本は法治国家なので、法制度によってつくられていく縦割りはやはり中央で突破すべきで、それには規制改革が必要になる。ところが、いざふたを開けるといつも岩盤規制があつて難しいという話が出てくる。

例えば土地利用にしても、各省庁がいろんな基本計画でがんじがらめに押さえ、自治体は自分たちの町の土地利用を自分たちで決めることができない。こういう基本的なところから、地方のための規制改革はあるべきものだと思うが、なぜか素通り

されてしまう。

業種の壁を越えて みんなで力を合わせる

——ところで米田特任教授は02年に「建設業の新分野進出」「建設帰農」を提唱した。当時は小泉内閣で、公共事業がバッシングを受けていた。

小泉政権が発足して最初に行った構造改革で、いきなり公共事業の1割カットを打ち出した。いまでも建設業界に激震が走ったことをよく覚えていて。それから、あれよあれよという間に公共事業費が減って全体的に半減となった。そして09年に民主党政権になったら、「コンクリートから人へ」と打ち出し、さらに公共事業は減ることになった。

地方、特に過疎化が進む地域は、実態として建設業と農林水産業、公共部門が雇用や経済の3本柱になっている。その中で、次の雇用をどう生み出すかに目を向けず、単に公共事業を減らしたら建設業はどうなってしまうのか、過疎地域は衰退してしまうのではないかと思った。

過疎地域の建設会社は、地域の中核企業で公共心が高い経営者が多く、地域のためにがんばっている。農業に若者は少ないけれど、建設会



社には若い社員が残っていて、月曜から金曜まで建設会社で働き、土日は農業をしている。彼らは建設業と農業のどちらもできるので、例えば農地を集約化して、建設会社が大規模な農業に取り組みほうが農業の生産性も高まると考えた。

公共事業のみに依存していると建

設会社の経営はもたない。そこで過疎地域では建設業と農業という複数の本業で生き残ろうと「建設帰農」を言い始めた。

建設会社は耕作放棄地を自前の機械で農地に戻すことができる。だが、販路拡大は建設業も農業も苦手。そこは商業の力を借りて農商工連携

で、農産物のブランド化を考えていく。地域の人が業種の壁を越えてみんなで力を合わせるというシンプルな話。同じ危機感を抱いていた全国の建設経営者たちと一緒に「建設トップランナー倶楽部」を始めた。

5年がかりで

「林建協働」がスタート

——林業と建設業による「林建協働」の実現には5年ほどかかっている。

命は現場にある。現場で実績を上げるのが大事。縦割りは、コンセプトでは打破できない。私にとって一番よかったのは、岐阜県の高山市、下呂市、飛騨市で、08年に建設業の方々と森林組合で「林建協働」を立ち上げてくれたこと。それがすべてで、単に言うだけでは誰もついてこない。

——よく諦めなかったですね。

03年に和歌山の熊野で「林建協働」は思いついた。そのとき何か神様が降ってきたんですよ（笑）。森林は当時、いまよりも荒れていた。荒れる理由はいたってシンプル。作業道がない、だから機械を森林に入れられない、2時間山へ行って間伐しても木を捨てて帰ってくるしかない。ならば、道をつければいい。

建設業的に見ると、林業は基盤が整備されていない。車の走れる林道はつくってきたが、山に作業道を入れていなかった。林道よりも一桁安いメーター単価が1万円や2万円くらいの道で構わない。建設業が工夫して開発すれば、安くて崩れにくい道ができ、あとはネットワークすればいいという話をしていった。

「林建協働」は10人のうち8人は賛成で、異論はほとんどない。けれども、どんな正しいことでもコンセプトだけでは林野庁と国交省は一緒のテーブルについてくれなかった。

国からは「どこかに現場はあるのですか」と言われた。自治体の首長はほとんどこの問いに苦しんでいるのではないですか。制度をがんばらめにしてはいるのに、現場があるわけがない。その後、5年かかったが岐阜県が話ののってかれて、ようやく動き出した。

森林組合は当初、仕事が減ったから建設業が仕事をとりに来たという怪訝な目を見たが、道ができ、伐り出した木材がお金になるのだからウイン—ウインの関係になる。お互いに話して理解し合い、縦割りを乗り越え、やってみたら意外によかったとなった。



よねだ・まさこ 山口県柳井市生まれ。お茶の水女子大学理学部卒業後、新日本製鐵、東京大学研究員、NPO役員などを経て2007年から現職。規制改革会議委員などを歴任。建設業、農業、林業、防災減災、地方公共政策など幅広い分野で、フィールドワークを重視して分野横断的な研究に取り組む。建設トップランナー倶楽部代表幹事。『縦割りをこえて日本を元気に』(中央公論新社)、『日本は森林国家です』(ぎょうせい) など著書多数。

*6月11日、国土交通省が「多様な主体が管理する道活用」連絡会を設置。関係省庁のほか、7県の実務担当者で構成され、米田雅子氏が座長を務める。

「道に種類なんて関係ない」 避難するのに

「異種の道」も提唱している。

山の中を歩いていると電力会社の送電線を管理する道、NITの電波塔の道、昔使われていた里道・赤道、砂防管理道などがあって、こういう地図にない道や民間の道も一緒に使わせてもらえばいいと思った。

省庁をまたいでいるのでなかなか話が進まなかったが、そこに3・11東日本大震災が発生した。岩手県釜

石市では、津波で沿岸部の道路が寸断される中、集落の山側にある林業の作業道が「命の道」になって住民の避難路、救助・復旧路として利用され、住民の孤立を防いだ。その話を聞いて、農道も林道も関係なくつないでいけば、いいネットワークになるし、避難道を考えるときに、「道に種類なんて関係ない」と思った。

そこでまた岐阜県に行つて、異種の道、異なる種類の道をつないで、避難道をつくつたり、集落の孤立を防いだりすればいい、国交省が管理している道だけで考えるのはやめよう」と話した。GIS(地理情報システム)を使い航空測量で調べるとどこに道があるかわかる。それを地域を限定して住民に公開して、ここを通らしてもらおうかと住民同士で相談してもらえばいい。

「異種の道」を言い出して苦節3年3か月(笑)。高山市、下呂市、郡上市で調査を積み上げ、ようやく国に連絡会ができた(*)。

現場にはいろんな 答えがある

米田特任教授がいろんなところをつないでいる感じですね。

建設業は雇用を生んでいるが、一時期の公共事業バッシングで、悪いイメージを持たれた。だから一生懸命に「過疎地を支える最後の雇用の砦が建設業。地域建設業の社長には、すごく公共心が高い人たちがいる」と訴えてきた。

建設業のすべてが素晴らしいとは言わないし、別に建設業だけ応援しているわけではない。ただ、がんばっているところは正当に評価してもらいたい。

私は以前から、自治体職員に自分とはよく似ていると思っている。小さな町役場に行くとも農水省全部と経産省全部を担当している人もいる。私もよく、「範囲が広いですね」と言われるけど、「自治体の職員ほどではありません」といつも話している。

私は自治体職員とともに公共事業に代わる雇用を生むために建設新事業政策研究会を十数年以上続けている。自治体職員は、今後も公共事業が増え続けるとは思っていない。国土強靱化と言われても、自治体にとってみれば先行きが厳しいからこそ、この研究会は終わらない。

景気はいつ変わるかわからないですすからな。

地方で自立型の企業を育てていくことが大事だと自治体職員はよく知っている。私が複数の本業が必要だと話しているのは、地方は市場規模が小さく、一つの事業だけではもう成り立しくいからなんです。

公共事業半減期を生き残った建設会社の経営者はすごく成長した。災害が多い日本では、地域を良く知る建設会社は欠かせない。地域に根づき、地域の人の役に立とうと一生懸命がんばっている企業が生き残っている。

特に過疎地域の職員に、雇用づくりの面で期待したい点は？

役場の職員は現場に近い。現場にはいろんな答えがあって、挑戦する中で、地方創生の芽が出ている。いまの制度では芽を伸ばせないとはいえ、制度を変えようと育つのであれば、あきらめないでほしい。

法律や制度は人々のためにある。だから時代とともに変えられるし、変えればいい。現場に目を向けて、業種の壁を越えて答えをみつければいい。筋が良いものならばきつとまきいく。そしてエビデンス(根拠)を示せば、国も動いてくれる。私はこれまでそうやってきた。きつと変えられるんですよ、現場から。